

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	青少年課		青少年課長 勝山 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-3.青少年の健全育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 第3条、第11条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立青少年教育振興機構の設置する研修施設の整備充実を図るため、機構が行う研修施設の整備に要する経費に対して補助を行う。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	229	226	57	200	198	
		補正予算	4,614	-	-			
		繰越し等	△ 329	4,463	99			
		計	4,514	4,689	156	200	198	
	執行額	4,514	4,689	156				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	独立行政法人国立青少年教育振興機構法第3条及び第11条に基づき、機構の設置する施設を「青少年教育指導者等研修及び青少年研修のための利用に供すること」とされており、また、文部科学大臣が定める第2期中期目標において、「長期的視野に立った施設・設備の整備・管理の実施」として、「(1)施設・設備は、青少年等に対する研修が効果的に実施されるよう、長期的視野に立って、その整備を計画的に推進する。また、それらの管理運営においては、老朽化した施設・設備の改修や維持保全を確実に実施することで、安全の確保に万全を期する。(2)利用者本位の快適な生活・研修環境の形成のための施設整備を進め、特に幼児、高齢者、障がい者等に対してやさしい施設とする。」とされているところである。同中期目標では、青少年等の研修利用に対する支援として機構が達成すべき業務運営の目標を「青少年及び青少年教育指導者等に対する研修のための利用を促進し、毎年度、青少年人口(0歳～29歳)の1割程度の利用実績を確保する」としている。		成果実績	人	3,826,884	3,910,909	3,714,850	3,668,599
			達成度	%	109%	112%	101%	
		達成度=目標値/成果実績						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	施設整備の件数		活動実績 (当初見込み)	件	161	118 (26)	43 (32)	— (25)
単位当たりコスト	3.6(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =平成23年度執行額(156百万円)/施設整備の件数(43件) ※国立青少年教育施設の施設整備に係る工事費等であり、工事の内容・目的により、必要となる機材や技術的難易度が様々であるため、価格による単純な比較は適切ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	200百万円	198百万円					
	計	200百万円	198百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、文部科学大臣が定める「中期目標」に基づき、国立青少年教育振興機構が策定する施設・整備に関する保守・管理の長期的な計画に基づき、緊急度・優先度が高いものについて行っているものである。 当該計画においては、利用者の安全・安心な活動のための環境整備、研修施設等の環境保全、身体障がい者等への対応に取り組んでいるところであり、とりわけ、学校や青少年団体など、子どもたちを中心とした利用者が多く、万が一の事故を未然に防ぎ、安全の確保に万全を期する観点から、優先度は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりのコストの削減に努めているところ。 また、一部、随意契約となった契約は、契約の性質上若しくは目的が競争を許さないものであったこと等によるものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は、法定点検により指摘を受けた事項については是正工事を行った他、耐用年数の超過、経年劣化により故障の発生する可能性が極めて高いものについて、利用者の安全・安心を確保する観点から設備の更新を行ったところである。 また、台風の被害により、施設運営に多大に支障をきたしたもののについて、喫緊な補修等を行ったものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・予算の執行の面では、法人内に外部委員等で構成される「契約監視委員会」を設置し、契約状況について点検を行うことにより、予算の適切な執行に努めているところである。</p> <p>・施設・設備に関しては、保守・管理の長期的な計画を策定し、当該計画に基づく保守・管理を行うとともに、利用者が安全・安心に体験活動ができる環境の整備及び自然災害等への対応の観点からも、必要な施設・設備の改善等を着実に進めている。</p> <p>・今後も、長期的な計画に基づく保守・管理を行うとともに、利用者本位の快適な生活・研修環境の形成のための施設整備を進める。特に幼児・高齢者、身体障がい者等が円滑に施設及びサービスを利用できるよう、関係法令等を踏まえつつ、計画的な施設整備の推進が求められる。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、子どもたちを中心とした青少年教育施設の利用者が安全に体験学習できる環境を整備するため、老朽化した施設の改修等を中心に独立行政法人国立青少年教育振興機構の申請に基づき、施設整備に必要な経費を補助する事業であり、契約・執行の手續の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：①中・長期的な展望の下、策定した年次計画に沿って、計画的・効果的な施設整備を行うべきである。 ②支出先上位者リストのA-1、B-1、F-1、G-1、I-1、J-1との契約が1者応札になっているから、競争参加条件等より一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
執行等改善	<p>本機構が契約を締結する際には、平成21年7月に定めた「一者応札、応募に係る改善方策について」に基づき、引き続き仕様書の見直しや競争参加条件の緩和等に取り組むことによりさらなる競争性の確保を図る。</p>		
	<p align="center">補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p> <p>○ 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm</p> <p>○ 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定) http://www8.cao.go.jp/youth/data/vision.pdf</p> <p>○ 独立行政法人国立青少年教育振興機構の達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)について http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/dokuritu/chuuki/shinkou.htm(文部科学省ホームページ)</p>		
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0152	平成23年行政事業レビュー	0339

※平成23年度実績を記入

文部科学省
156百万円

独立行政法人国立青少年教育振興機構の設置する研修施設の整備充実を図るため、機構が行う研修施設の整備に要する経費に対して補助を行う。

〔補助〕

(独)国立青少年教育振興機構
156百万円

独立行政法人国立青少年教育振興機構の設置する研修施設の整備充実を図るため、機構が行う研修施設の整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※この他、33件に対して5百万円を支出している。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.新日本空調株式会社			F.株式会社LIXILニッタン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	オリンピックセンター熱源設備改修 機械設備工事	90	工事費	信州高遠自然の家ハロン消火設備改修工 事	4
計		90	計		4
B.松塚建設株式会社			G.カジノ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	曾爾自然の家プレイホール屋根等 改修工事	17	工事費	吉備自然の家自動火災報知設備改修工事	4
計		17	計		4
C.株式会社武部商会			H.富士コムテック株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	曾爾自然の家直流電源装置改修 工事	14	工事費	信州高遠自然の家自動火災報知設備改修 工事	4
計		14	計		4
D.CAM公栄株式会社			I.松塚建設株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	那須甲子自然の家防水等改修工 事	9	工事費	曾爾自然の家屋根他復旧工事	2
計		9	計		2
E.北陸通信工業株式会社			J.カジノ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	若狭湾自然の家防火防災システ ム改修工事	6	工事費	吉備自然の家宿泊棟自火報修繕工事	1
計		6	計		1

支出先上位10者リスト

A.オリンピックセンター熱源設備改修機械設備工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本空調株式会社	オリンピックセンター熱源設備改修機械設備工事	90	1	100

B.曾爾自然の家プレイホール屋根等改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松塚建設株式会社	曾爾自然の家プレイホール屋根等改修工事	17	1	99

C.曾爾自然の家直流電源装置改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社武部商会	曾爾自然の家直流電源装置改修工事	14	4	57

D.那須甲子自然の家防水等改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	CAM公栄株式会社	那須甲子自然の家防水等改修工事	9	2	89

E.若狭湾自然の家防火防災システム改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸通信工業株式会社	若狭湾自然の家防火防災システム改修工事	6	2	57

F.信州高遠自然の家ハロン消火設備改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社LIXILニッタン	信州高遠自然の家ハロン消火設備改修工事	4	1	100

G.吉備自然の家自動火災報知設備改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カジノン株式会社	吉備自然の家自動火災報知設備改修工事	4	1	75

H.信州高遠自然の家自動火災報知設備改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士コムテック株式会社	信州高遠自然の家自動火災報知設備改修工事	4	4	43

I.曾爾自然の家屋根他復旧工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松塚建設株式会社	曾爾自然の家屋根他復旧工事	2	1	100

J.吉備自然の家宿泊棟自火報修繕工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カジノン株式会社	吉備自然の家宿泊棟自火報修繕工事	1	1	100